

ロシアにおける労働異動と潜在的離職者*

堀 江 典 生

目 次

1. はじめに
2. ノヴォシビルスクの労働異動
3. 潜在的離職者
4. 離職者の直面する困難
5. まとめ

1. は じ め に

ロシアの失業率は、長引くロシア経済の低迷にもかかわらず、あまりに控えめであるとの指摘がなされてきた。1992年約5%ほどしかなかった失業率は、1996年までは10%以下を維持していた。1998年には13.3%、経済回復の兆しが見えた1999年でも13%を維持している。一貫して失業率が上昇し続けてきたとはいえ、欧州の基準よりもいくらか高めのこの失業率では、ロシアが欧州の中で特に失業問題で苦しんでいるという印象はうけない。

ロシアでは、労働流動は非常に高く、多くの不況産業では、雇用喪失が生じていることが確認されているが、雇用喪失分に当たる労働者は、失業者として顕在化せず、雇用喪失が失業率に反映されない。

私は拙稿において、⁽¹⁾ノヴォシビルスク州の労働異動統計を利用して、州の基幹産業である機械製造・金属加工部門の雇用喪失が、ノヴォシビルスク州の雇用喪失に大きく影響を与えていることを考察したが、それが州の失業率に直接反映されていないことは、パラドックスであった。小企業の勃興とその雇用創出力にその理由を求めても、小企業のそれは大・中企業の雇用喪失の受け皿を担える規模ではなかった。

さらに、雇用喪失が大きいとはいえ、ロシアでは、生産低下が続いてきた状況のなか、不況産業でも入職率は比較的高いということもパラドックスである。さらにまた、ロシアでは、労働流動が激しいにもかかわらず、企業から離れずに抱え込まれている労働者が多いことも、パ

* 本稿を、これまで頂いた公私にわたる多くの学恩に感謝し、西口直治郎先生に捧げます。

また、本稿は、富山第一銀行奨学財団による平成12年度研究助成によるものである。記して感謝したい。

(1) 堀江2000を参照されたい。

ラドックスのひとつである。⁽²⁾

労働異動をプロセスとして見るとき、単純に雇用喪失分の離職と失業を直線で結びつけるならば、確かに労働異動統計によって計測される雇用喪失分は失業率に付加されるであろうが、失業にまで至らず、職から職へと漂流する労働者像を、この労働異動のプロセスで考慮するならば、労働流動の高さ、雇用喪失の大きさ、失業率の低さを同時に説明できるのではないだろうか。それが、本稿の着想点である。

そのために、離職者を2つの流れのなかで考える。第一に、解雇され離職する労働者、第二に、余剰労働者として企業の「労働力抱え込み」を経験した後に離職する労働者である。後者を、「潜在的離職者」として、本稿では分析している。この分析によって、どのように失業率上昇が緩衝されているかが明らかになるであろう。これらは、第2節と第3節で論じられている。

また、新しい仕事機会を見いだせないまま離職した労働者が味わう労働市場の現実についても、分析しておく必要があった。それは、ロシアの労働者がなぜ新しい仕事機会を見いだせない間「潜在的離職者」として企業に滞留するのかを考えるヒントになると考えたからである。そのために、行き場のない漂流者となった失業者の体験を、公共職業紹介所たる国家雇用局の資料から探る。これは第4節で論じている。

最終節では、労働異動の観点から、もといいた職から次の職、もしくは失業までのプロセスを鳥瞰図的にまとめている。

本稿は、ロシアの労働市場にとって重要なトピックスを扱っているが、分析対象はノヴォシビルスク州に限定している。それには、いくつかの理由がある。まず第一に、これに先立つ拙稿でも明らかにしたように、ロシア経済は地域によって極端な産業特化が行われており、雇用問題の焦点が基本的には不況産業の雇用喪失にあるためである。モスクワで新規産業による雇用創出が生まれても、ノヴォシビルスクに雇用創出がなければ、ノヴォシビルスクの失業者にとってあまり意味のあることではない。雇用問題は、基本的には非常に地域的な問題であるとの認識にもとづいている。第二に、資料的な問題である。雇用問題が地域的な問題であるがゆえに、地域の雇用問題に沿った地域統計の収集が必要であった。連邦レベルでの集計された資料では見いだせない資料が地域レベルにはあり、それが本稿の分析を助けている。

反面、ノボシビルスク州特有である問題が、ロシア全体には典型とならない問題もあるだろう。その意味で、本稿の分析から導き出される労働市場の諸問題が、他の地域においても等しく一般化できるというつもりはない。労働市場への地域アプローチの試みは、ロシア労働市場研究において、まだ始まったばかりである。

(2) Kapeliushnikov & Aukutsionek 1995, p. 30 を参照されたい。

2. ノヴォシビルスクの労働異動

ノヴォシビルスク州の労働異動統計を観察することで、ロシアの労働市場問題に関する主要な問題点が明確になる。本稿で観察するポイントは、入職者数と離職者数との差異、後に述べる「潜在的離職者」である時短労働者数と一時帰休者数、そして新規導入職への入職者数である。

これらの統計は、ノヴォシビルスク州の大・中企業的全調査であり、国家統計委員会の統一書式のなかに含まれる項目である。州レベルの統計委員会が公表する統計資料には、連邦レベルで公表される統計資料では見られない資料が多い。今回取り上げている資料に関しても、州の国家統計委員会の資料では産業部門別の統計を観察することができるし、新規導入職への入職者数は、その資料そのものが連邦レベルの統計集では見あたらない。ロシアは地域によって特定産業への特化が激しく、主要産業の没落は州経済全体の没落に直結する傾向がある。それゆえ、地域の産業部門別のこうした統計は、資料的にも非常に価値のあるものである。

では、資料を見ていこう。まず、入職者数と離職者数である。ロシアの労働市場の流動性が非常に高いことは、これまで多くの論者が指摘している。これは市場経済化したから、労働異動率が高くなったのではなく、そもそも旧ソ連時代から高かったと言った方が正確である。⁽³⁾ 市場経済化以降の著しい特徴は、離職者数が入職者数を大きく上回るようになったという事実である。

表1を見ると、1999年に関し、入職者数が離職者数をわずかに上回っている。ノヴォシビルスク州では、市場経済化以降1999年に初めて入職者超過となった。しかし、残念ながら、これにはノヴォシビルスク州統計委員会の単純なミスもしくは何らかの異常な要因に起因するものであると、私は考えている。文化・芸術部門の入職率が156.5%という高い数値を示している。1999年1月から6月までの労働異動統計では、入職者数1799人、入職率10.8%、離職者数2083人、離職率12.5%であった。もし下半期に異常なほどの（上半期の約15倍）の採用を行うようなイベントなどが無い限り、1999年の入職者数は上半期の2倍程度に落ち着くはずである。誤って一桁多くなったのではないかと訝しく思わずにはいられない。もし、最低でも上半期の入職者数の2倍を想定するならば、2万人強の入職者数を勘定から外すことになり、従来通り離職者超過の結果となる。市場経済化以降初の入職超過というお話は、ぬか喜びに終わりそうである。

ロシア経済の回復基調をあらわしてか、以前と比較して入職率と離職率の差異は確実に縮まったようには見えるが、ノヴォシビルスク州の労働異動の特質部分では、なんら従来と変化がない。それは、ノヴォシビルスク州の主要産業である機械製造・金属加工部門の雇用喪失であ

(3) 旧ソ連時代の労働異動に関する考察では、大津（1988）を参照されたい。

表1 1999年ノヴォシビルスク州労働異動統計

	入職		うち新規導入 職総数(%)	離職		うち人員削減		
	総数(人)	対平均在籍 者数比(%)		人数	対平均在籍 者数比	人数	対平均在籍 者数比(%)	対離職者 数(%)
全経済	204585	27.3	8292	196126	26.1	13568	1.8	6.9
工業	41877	26.2	1955	45333	28.3	4314	2.7	9.5
農業	24365	20.3	1310	27202	22.6	1367	1.1	5
林業	1518	34.2	16	1385	31.2	24	0.5	1.7
運輸	12601	18.7	350	14951	22.2	821	1.2	5.5
通信	4353	30.2	67	4481	31.1	181	1.3	4
建設	11927	40.7	365	14507	49.5	619	2.1	4.3
商業・外食	13081	42.6	1038	13076	42.6	947	3.1	7.2
機器資材供給販売	1310	23.3	49	1409	25	109	1.9	7.7
調達	959	34.1	82	1156	41.1	134	4.8	11.6
情報計算サービス	59	9.2	8	56	8.7	4	0.6	7.1
不動産取引	195	34.8	17	129	23	1	0.2	0.8
市場機能保障商業 活動	11	5.5	0	298	149.7	259	130.2	86.9
地質・地下資源探 査、測地・気象観 測サービス	1205	31.7	27	1368	36	120	3.2	8.8
他の物的生産活動	2350	29.3	331	2705	33.8	468	5.8	17.3
住宅公共事業	14447	37.8	486	14163	37.1	273	0.7	1.9
非生産の種類の日 常サービス	445	31.1	61	417	29.1	17	1.2	4.1
保健・体育・社会 保障	15808	21.2	353	16208	21.8	256	0.5	2.2
教育	20500	19.7	976	20232	19.4	1312	1.3	6.5
文化・芸術	26125	156.5	129	4256	25.5	243	1.5	5.7
科学機関	4935	15.7	83	5459	17.4	430	1.4	7.9
信用・金融・保健 ・年金	2301	22.0	187	3404	32.6	1041	10	30.6
行政機関	3853	15.5	366	3484	13.1	503	1.9	14.4
社会団体	360	33.0	34	447	40.9	24	2.2	5.4

source : Novosibirskii Oblastnoi Komitet Gosudarstvennoi Statistiki

る。

表2では、工業部門の労働異動の部門別内訳を見ることができる。ロシアの現在の回復基調は、資源依存の形で進んでいるが、それを反映してノヴォシビルスク州でもエネルギー・資源関連および素材関連産業は、入職者数が離職者数を上回っている。これらの傾向は、1998年においても観察されている傾向であり、目新しい特徴を表すものではない。注目すべきは、寄与率でみると(表3)、ノヴォシビルスク州の工業部門雇用喪失の5割強が機械製造・金属加工部門の雇用喪失によるものである。ノヴォシビルスク州工業部門において、機械製造・金属加工部門の登録就労者数は1999年1月現在で48%、経済全体の10%を占めている。この基幹産業の

ロシアにおける労働異動と潜在的離職者

表2 1999年ノヴォシビルスク工業部門労働流動

	入職		うち新規導入 職人数	離職		うち人員削減		
	総数(人)	対平均在籍 者数比(%)		人数	対平均在 籍者数比	人数	対平均在籍 者数比(%)	対離職者 数(%)
工業全体	41877	26.2	1955	45333	28.3	4314	2.7	9.5
電力	2395	16.2	2	2209	14.9	202	1.4	9.1
燃料	484	35.9	0	174	35.2	45	3.3	9.5
鉄鋼	1437	43.8	0	1034	31.5	13	0.4	1.3
非鉄	1126	23.8	0	857	18.1	26	0.5	3
石油化学(科学薬 品を除く)	1552	39.6	181	1222	31.2	19	0.5	1.6
機械製作・金属加 工(医療技術工業 を除く)	18257	23.9	833	20127	26.4	2540	3.3	12.6
木材・木材加工・ 紙パルプ	2371	53.4	129	3008	67.7	49	1.1	1.6
建材工業	5069	36.1	126	5652	40.3	247	1.8	4.4
軽工業	1633	19.9	122	2021	24.6	202	2.5	10
食品工業	5845	27.7	338	6993	33.2	839	4	12
微生物	381	23.4	0	224	13.8	14	0.9	6.3
穀類製粉・飼料配 合	445	25.1	77	469	26.4	32	1.8	6.8
医療	411	19.1	97	514	23.9	55	2.6	10.7
印刷	225	15.4	7	333	22.7	29	2	8.7
その他	146	28.1	43	196	22.4	2	0.2	1

source : Novosibirskii Oblastnoi Komitet Gosudarstvennoi Statistiki

表3 ノヴォシビルスク州雇用喪失とその部門別寄与率

工業部門	入職数	離職数	入職者－離職者	寄与率
工業全体	41877	45333	－3456	100%
電力	2395	2209	186	－5.4%
燃料	484	174	310	－9.0%
鉄鋼	1437	1034	403	－11.7%
非鉄	1126	857	269	－7.8%
石油化学(科学薬品を除く)	1552	1222	330	－9.5%
機械製作・金属加工(医療技術工業を除く)	18257	20127	－1870	54.1%
木材・木材加工・紙パルプ	2371	3008	－637	18.4%
建材工業	5069	5652	－583	16.9%
軽工業	1633	2021	－388	11.2%
食品工業	5845	6993	－1148	33.2%
微生物	381	224	157	－4.5%
穀類製粉・飼料配合	445	469	－24	0.7%
医療	411	514	－103	3.0%
印刷	225	333	－108	3.1%
その他	146	196	－50	1.4%

source : Novosibirskii Oblastnoi Komitet Gosudarstvennoi Statistiki

この10年間にわたる雇用喪失は、ノヴォシビルスク州の労働市場にもっとも大きな影響を与えてきたのである。

さて、以上のようなノヴォシビルスク州の雇用喪失については、機械製造・金属加工部門の雇用喪失は、確かにノヴォシビルスク州の労働市場問題のキーワードである。しかし、これまでの労働異動分析では、いまだ納得できない問題が残っている。つまり、これほどの雇用喪失が過去10年にわたって続いているにもかかわらず、どうしてロシアの失業率は控えめなのかである。この疑問点について十分な結論を出すことはできないが、労働異動の観点からこの疑問点に取り組みたい。

3. 潜在的離職者

先の表1には、離職者数の内訳として人員削減を理由とした離職、つまり解雇にあたる数字が示されている。離職者数に占める解雇の比率が非常に低いことは、ロシア企業の特徴である。これほどの離職者を生み出しながら、そのほとんどが自己都合による離職なのである。

この解雇者数を信用するならば、該当する離職者は、直ちに労働市場に放り出され、新しい仕事を見いだすか、失業者となるか、それとも求職をも断念するかに分かれるであろう。ノヴォシビルスク州では、大中企業の離職者のうち、そうした解雇による離職者は約7%ということになる。

自ら進んで離職する労働者、もしくは自ら進んで離職せざるを得ない労働者の存在は、企業の過剰人員部分、つまり、「労働者抱え込み」の考察が必要となる。もちろん、自己都合離職者のなかには、余剰人員でなく自らのキャリア・アップにつながる新しい職場に異動する者などもあるであろう。しかし、ロシアの失業率が控えめである理由と直接つながる部分は、ロシア企業の「労働者抱え込み」の部分である。これに属する就業者は、企業の都合による不完全就業者（時短就業者）および企業の都合により一時帰休に処せられた就業者を指す。彼らは、全く働いていないうえに賃金も受け取っていない場合もあるが、失業者とは認められない。それゆえ、彼らを「隠れ失業者」と同一視する論者もある⁽⁴⁾。「隠れ失業」の定義には慎重さが必要であり、労働異動の観点からすれば、彼らは離職の可能性が企業内で最も高い離職予備軍であり、それゆえ、私は彼らを「潜在的離職者」と呼ぶことにする。

この潜在的離職者がどれほど存在するのかを、具体的に見ていこう。表4は、ノヴォシビルスク州の企業都合による不完全就業者、企業都合による一時帰休者を部門別に、表5は工業部門内をさらに部門別に表したものである。注意しなければならないのは、この表の人数は大中企業の四半期ごとの報告を積算したものであり、同じ就業者が年間に何度も時短もしくは一時

(4) 大津 (1999, p. 9) は、これを「公式隠れ失業」と呼び、統計的に補足されないグレーゾーンの存在がかなり多いことを論じている。私が、労働異動の観点から、この公式隠れ失業を、慎重さを期すうえで、潜在的離職者と呼ぶゆえんである。

ロシアにおける労働異動と潜在的離職者

帰休に処せられている可能性があるため、ダブルカウンティングを考慮しなければならない。そのため、この数値がそのままの規模で潜在的離職者数になるのではない。また、パートタイム⁽⁵⁾で雇用契約を結んで入職した者も含まれる。

表4を見渡すと、企業都合の不完全就労では、規模の大きな部門のなかで工業、運輸、建設部門の不完全就労者数が多い。運輸部門では、平均在籍者数の半数以上もの就業者が時短労働となっている。運輸部門は、ノヴォシビルスク州で工業部門に次ぐ平均就労者数の規模の大きい部門である。工業部門内を見てみると（表5）、規模の小さい印刷業は別として、やはりノヴォシビルスク州の基幹産業である機械製造・金属加工部門で不完全就労に処せられた比率が高いことに気づく。ここでは、同じ人間が一年間に何度も時短に処せられている場合はあるだろ

表4 潜在的離職者層

	会社都合による不完全就労		会社都合による休暇			
	人数	対平均在籍者数 (%)	①人数	対平均在籍者数 (%)	②うち、賃金保障なし (人数)	②/①
全経済	74438	9.9	38911	5.2	24149	62.1%
工業	25832	16.1	21113	13.2	10131	48.0%
農業	1432	1.2	3940	3.3	3156	80.1%
林業	298	6.7	265	6.0	236	89.1%
運輸	35828	53.3	6054	9.0	5044	83.3%
通信	127	0.9	31	0.2	31	100.0%
建設	3763	12.8	3380	11.5	2528	74.8%
商業・外食	1112	3.6	137	0.4	81	59.1%
機器資材供給販売	518	9.2	334	5.9	295	88.3%
調達	503	17.9	191	6.8	182	95.3%
情報計算サービス	505	78.7	296	46.1	296	100.0%
不動産取引	84	15.0	1	0.2	1	100.0%
市場機能保障商業活動	0	0.0	141	70.9	0	0.0%
地質・地下資源探査、測地・気象観測サービス	428	11.3	346	9.1	190	54.9%
他の物的生産活動	0	0.0	40	0.5	40	100.0%
住宅公共事業	545	1.4	263	0.7	68	25.9%
非生産的種類の日常サービス	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
保健・体育・社会保障	380	0.5	239	0.3	159	66.5%
教育	62	0.1	1020	1.0	871	85.4%
文化・芸術	8	0.0	239	1.4	184	77.0%
科学機関	2699	8.6	683	2.2	626	91.7%
信用・金融・保健・年金	261	2.5	156	1.5	2	1.3%
行政機関	8	0.0	40	0.2	26	65.0%
社会团体	45	4.1	2	0.2	2	100.0%

source : Novosibirskii Oblastnoi Komitet Gosudarstvennoi Statistiki

(5) ゴルワチョワ 1999, pp. 49-52 参照。

うが、単純に4人にひとりが時短労働の経験をもつことになる。

一方、一時帰休に処せられている就業者は、時短に処せられている就業者よりも低い数値を示しているが、そのほとんどが賃金の支給を受けていないことが、表4と表5を見てわかるであろう。これを見ても、一旦企業都合で休暇を与えられてしまうと、無給状態になり、生活防衛のためには、なんとか新しい仕事を見いだすか、副業により収入を得る以外に道はなくなる。⁽⁶⁾その意味で、一時帰休は、スタンディングの指摘するように失業の婉曲表現である。

この潜在的離職者層については、「隠れ失業」や「余剰労働」という概念を通じて、様々な説明がこれまでなされてきた。代表的なものに、パターンリズム（温情主義）がある。企業の経営者が、労働者に対して守護者たろうとし、純粋に生産活動の限界を超えて従業員数を維持しようとする傾向を指す。⁽⁷⁾ロシアでは、企業の経営者が従業員に対して責任を感じる度合いが西側⁽⁸⁾に企業よりも高いとされている。

表5 潜在的離職者層（工業部門）

	会社都合による不完全就労		会社都合による休暇			
	人数	対平均在籍者数 (%)	①人数	対平均在籍者数 (%)	②うち、賃金保障なし (人数)	②/①
工業全体	25832	16.1	21113	13.2	10131	48.0%
電力	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
燃料	84	6.2	8	0.6	0	0.0%
鉄鋼	57	1.7	316	9.6	316	100.0%
非鉄	3	0.1	104	2.2	101	97.1%
石油化学（科学薬品を除く）	911	23.2	519	13.2	0	0.0%
機械製作・金属加工（医療技術工業を除く）	18563	24.3	9472	12.4	4328	45.7%
木材・木材加工・紙パルプ	976	22.0	301	6.8	169	56.1%
建材工業	712	5.1	1995	14.2	652	32.7%
軽工業	673	8.2	4143	51.6	1341	32.4%
食品工業	2919	13.8	2527	12.0	2369	93.7%
微生物	0	0.0	623	38.3	0	0.0%
穀類製粉・飼料配合	322	18.1	136	7.7	135	99.3%
医療	8	0.4	690	32.1	640	92.8%
印刷	604	41.3	85	5.8	57	67.1%
その他	0	0.0	94	10.7	23	24.5%

source : Novosibirskii Oblastnoi Komitet Gosudarstvennoi Statistiki

(6) Standing 1998, p. 168 を参照。

(7) Bizyukov, p. 99 を参照。

(8) Brown 1996, p. 817 を参照。また、彼のサンクト・ペテルブルクでの企業調査では、余剰労働を有する理由として、67%がパターンリズムを挙げている。

確かに、旧国営企業などが抱えている従業員のための福利厚生や社会的保護の機能、企業を共同体もしくは家族とみなす環境や人間関係などは、就労者にとって非常に重要な要素ではあるだろうが、無給の状態でしがみつくほどのものであるのかどうか、訝しい。それゆえ、特に潜在的離職者の存在に関して、パターンリズムは時短労働者に対してのある程度の説明になるにせよ、一時帰休者への説明要因とはならないのではないかと考えられる。

また、潜在的離職者層を企業経営上の雇用策としてとらえる論者もいる。サイモン・クラークは、企業の生産キャパシティに必要な人材を確保する目的でこうした潜在的離職者を有し、生産が回復したときに適切な人材を新規に採用する困難さを軽減させる、ある意味で積極的な雇用策が、潜在的離職者層の存在理由であるとしている。⁽⁹⁾

一方、ILO のガイ・スタンディングにおいては、この潜在離職者の存在は、余剰労働者を放出するインセンティブがないこと、もしくは逆に彼らを就業者として登録しておく方にインセンティブがあるためであるとしている。⁽¹⁰⁾ それは、過剰賃金税の節税対策として就業者を多く抱え込むことが好都合であったり、解職手当を支払わなくて済むためという、サイモン・クラークとは対照的な、ロシア企業のむちゃくちゃな消極的雇用策である。⁽¹¹⁾

彼ら二人の論争は、「隠れ失業」もしくは「余剰労働」をどのように計測し、どのように解釈するかという点である。「隠れ失業」は前述のように、統計的には補足できない部分を含み、また統計解釈により評価が変わる。私が論じている「潜在的離職者」は、彼らの計測しようとしている「隠れ失業」より狭い概念である。しかし、ロシアに限らず、統計では「失業者」そのものの定義が過小評価になりやすい傾向をもっているために、⁽¹²⁾ 「隠れ失業」の解釈は、観察者によって大きく変わる。「潜在的離職者」は、まず統計委員会の大・中企業統計から得られるデータであるため、その対象となる範囲は確かに狭いが、旧来の仕事からどれほどの就業者が離職の危機にさらされているかが明確に読みとれる。

以上の考察をもとに、もう一度ノヴォシビルスク州の労働異動統計に戻り、まとめてみよう。企業から強制的に解雇に処せられた労働者の規模は、離職者のうち約7%、対平均在職者数比としては1.8%と、取るに足らない規模である。それとは別に、自己都合離職者（進んで離職する者、もしくは進んで離職せざるを得ない労働者）は、⁽¹³⁾ 離職者の約7～9割程度と考えられる。

(9) Clarke 1998, p. 59 を参照。また、Brown 1996 のサンクトペテルブルクでの企業調査では、採用してから職場への技術的な適応に時間がかかる重機械工業などは、熟練労働者の確保・抱え込みが採用コスト削減のために不可欠であることを示している。

(10) Standing 1998, p. 183 を参照。

(11) 過剰賃金税が、労働者抱え込みに与える影響については、Brown 1996 や溝端 1996, pp. 366-368 を参照されたい。

(12) ロシアにおける就業者、失業者の概念については石川 1999, pp. 197-205 を参照されたい。

(13) 現在のノヴォシビルスク州の労働異動統計には、自己都合離職者数が記載されていない。この推計は、自己都合退職者数が明示されていた1998年第1四半期の比率を適用している。

もちろん、この中には年金生活者になる者もいれば、専業主婦になる者など非経済活動人口に転化する者もいるだろう。そうした人々を考慮に入れないとするならば、平均在籍者数のうち、約2割が自己都合退職者と推測できる。これまでの議論に沿うと、この自己都合離職者の主なプールは、企業の「労働者抱え込み」の部分、つまり潜在的離職者層である。潜在的離職者層の規模は、経済全体で、不完全就労者が対平均在籍者数比年間延べ9.9%、一時帰休者が年間延べ5.2%となる。この二つの数値は、ダブルカウンティングの問題をはらんでいるため、単純な合計は大きな意味を持たないが、一年間で約15%ほどの就業者が離職の危機にあると想像できる。潜在的離職者層は、就業状態にありながら、求職活動を行い、転職が成功した場合には、失業者として顕在化することなく、異動する可能性がある。また転職に成功しなくても、失業者として顕在化することはない。失業者と就業者との中間に中途半端に位置する潜在的離職者層は、限りなく失業に近い立場にありながら、ロシアの失業率上昇の緩衝となってしまっているのである。

4. 離職者の直面する困難

解雇された者と潜在的離職者層は、否応なく本格的に求職活動を始めるか、もしくは副業を見つけ出さなければならない。前節で論じたように、潜在的離職者層は、失業率上昇の緩衝となっているが、労働異動が成功する保証はない。潜在的離職者として、一時的に職場に復帰したり、またふたたび一時帰休もしくは時短労働に戻ることににより、断続的に潜在的離職者であり続けることもあり得る。

その意味で、レイヤード&リヒターらが、失業経験なしにオールド・ジョブからニュー・ジョブへの異動が行われているとする評価は、⁽¹⁴⁾ 過大評価である。なぜなら、第一に、潜在的離職者層は、現在の生産レベルでは必要とされていない人員であり、彼らの限界生産物はゼロに等しいとされる余剰労働者であるがゆえに、同等の技術、職種が他の企業で容易に求められるということは想定しにくい。第二に、ニュービジネスとしての小企業の雇用創出力は、大いに期待できるが、現状では、いまだその規模は大きくなく、希望もしくは神話の域を出ていないからである。⁽¹⁵⁾

離職者が、企業を離れどのような求職活動をするのかについては、求職活動の方法についての資料がある。この資料をみると、縁故等を利用する割合が近年高まっていることが窺える。これはロシアの特徴であるというよりは、グラノヴェッターが論じる空席情報の伝播を媒介する対人的な紐帯が労働市場で大きな意味をもっていることを表しているにすぎない。注目すべ

(14) Layard & Richter, 1995 を参照のこと。

(15) 拙稿（堀江 2000, p. 40-41）では、ノヴォシビルスク州の小企業の雇用創出力を労働異動統計から論じている。ノヴォシビルスク州の小企業の入職率は離職率を上回っているとはいえ、その規模は大・中企業の雇用喪失分の受け皿となるほどの規模ではない。

表6 求職方法

	1992	1998
失業者全体	100	100
1) 国家雇用局	28.1	37.2
2) 民間雇用局	1.0	2.4
3) 出版物利用求職者	8.7	18.6
4) 縁故等利用者	29.9	57.8
5) 直接管理者／雇用に照会した者	26.3	29.5
6) 自営業を組織しようとした者	1.8	1.0
7) その他	9.0	15.6

出所) ロシア統計年鑑1999, p. 122

きは、求職活動において一般的に西側の論者の評価が低い国家雇用局の位置づけが高まっていることである。

公共職業紹介所としての国家雇用局の問題は、「登録された失業者と届け出された求人との間のスキル・ミスマッチである。前者は、比較的高い資格を有する傾向にあり、後者は非熟練職がほとんどなのである」とのサイモン・クラークの指摘通りである。⁽¹⁶⁾ ニュービジネスへの転職を積極的に行うことができる者は別として、潜在的離職者層にとっては、国家雇用局の問題は身近な問題と言える。そこで、具体的に、どのようなミスマッチが生じているのか、ノヴォシビルスク市のデータを利用して検証してみよう。

この資料(表7)は、職種別登録失業者数(求職者数)と雇用局に登録された求人数の対応表である。1999年12月1日現在のデータであり、もともとのデータは179職種で、それぞれ求職者数上位30位と求人数上位30位という形で並び替え、表示している。⁽¹⁷⁾

求職者数上位30位の表を見てみよう。会計士や技師、技手といった専門性、賃金等級の比較的高い職種が目立つ。例えば、賃金等級は18等級あるが、会計士は5から11等級、技師層は6から11等級、技手層は4から8等級、経済専門家は6から11等級、商品仕入れ係も6から11等級となっている。そして、自動車運転手、コックや教師などを除き、求職者が多い職種では、求人は大きく不足している。

求人数上位30位を見てみると、逆に専門性、賃金等級の低い、いわゆる非熟練労働や3Kタイプの職種が多い。管理人の賃金等級は、最低の1等級である。上下水道配管工は、2から6

(16) Clarke 1998, p. 46 参照。

(17) ちなみに、この資料は、ノヴォシビルスク市住民雇用課に求職者5人以上のデータをリストアップしていただいたものであるために、すべての求職・求人データを示しているのではない。同様の条件で、1998年の資料では、270職種が記載されていた。また、軍関係および公務員関係のデータも一部は含まれていないという。

表7 ノヴォシビルスク市求職・求人者上位30職種（1999. 12. 1現在）

求職者数降順

職 種	求職者	求人数
会計士	330	38
生産管理技手	327	1
経済専門家	309	13
建築技師	166	3
商品仕入れ係	155	2
機械技師	141	6
経済専門技師	124	1
電気技師	113	7
技師	104	33
計画立案技手	102	0
電気技手	88	3
機械技手	74	10
教師	72	85
無線工学者	72	0
幼稚園教員	65	0
技手	64	2
建築技手	63	0
生産管理技師	61	34
倉庫係	57	7
法律専門家	54	10
工業品仕入れ係	53	0
自動車運転手	50	218
コック	46	59
レジ	45	5
初等学級教師	45	0
無線技師	40	3
食料品仕入れ係	39	2
電気機械技師	37	1
守衛	35	33
会計士（工業企業）	34	0
交通路技師	34	0

求人数降順

職 種	求職者	求人数
管理人	16	251
上下水道配管工	7	228
自動車運転手	50	218
旋盤工	15	200
軍勤務者	10	174
左官兼ペンキ塗装工	18	163
電気ガス溶接工	10	163
警備員	8	139
フライス工	8	138
女子縫工	14	117
修理工	9	102
看護婦	32	99
工員	13	99
電気設備工	10	99
教師	72	85
単純労働	24	78
保険衛生士	5	73
食料品店員	15	71
荷積労働者	14	68
ペンキ塗装工	9	62
コック	46	59
事務室掃除夫	34	59
組み立て工	5	56
万能旋盤工	5	53
自動車修理工	14	43
機械組立工	7	43
車掌	9	40
会計士	330	38
オペレーター	9	35
生産管理技師	61	34
医師	12	34

資料：ノヴォシビルスク州国家雇用局

等級、自動車運転手は6等級、旋盤工は2から6等級、左官・ペンキ塗装工も2から6等級である。これらの低賃金等級の職業には、求職者は非常に少なく、求人過多になっている。

求職者上位は多くが精神労働に分類される職業で、求人上位は多くが肉体労働に分類される職業である。それは、求職者のほとんどが精神労働にたずさわっていた人々であったというわけではない。1998年にノヴォシビルスク市の雇用局に訪れた人々のうち、肉体労働者は35.9%、精神労働者は25.3%、職歴を持たない人は28.8%となっており、肉体労働者と精神労働者という区別では、来訪者は拮抗している。それゆえ、このデータは、求職者が高い職位と賃金等級を求める傾向があることを表している。

低賃金労働、未熟練労働の求人の多さと不安定な労働条件から逃れようとする求職者の構図は、ますます企業に低賃金労働者層を抱え込ませるインセンティブとなる。

労働異動統計と雇用局のデータとの因果関係を考えることは、単純にはできない。そもそもデータの母体が異なる。前者は企業統計であり、後者は、雇用局への来訪者へのアンケートによるものである。1998年のノヴォシビルスク州の解雇者数は1万7千人であったが、ノヴォシビルスク市の雇用局が把握した解雇者予定者は1998年で9835人であった（雇用局に来訪し、求職相談をした住民は、1998年で26261人で、実際にすでに解雇された労働者は、そのうち28.2%、約7400人である。）。ノヴォシビルスク州の半数強の人口がノヴォシビルスク市に集中していることを考えれば、解雇者の多くが雇用局に足を運んでいるのではないかと考えられる。離職者のうち、解雇者は、まさに行き場のない漂流者なのである。

労働市場のスキル・ミスマッチが、雇用局のデータからも明らかになったように、潜在的離職者にとって、次の働き口がみつからないままでの離職は脅威である。潜在的離職者にとって、離職が漂流への道ならば、一方で企業の生産が回復したときに復職し、職場環境を変更せずに働けることは、一つの望みとなる。実際、表1と表2でも示されているように、大・中企業では新規に導入される職数は少なく、潜在的離職者層の復職の可能性は、元々自分が占めていた職への復帰である。ニュービジネスへの転職が、ある限られた層に偏っており、そうした層は潜在的離職者層に加わることなく、離職を行うのだとすれば、社会政策的にも注目しなければならないのは、潜在的離職者層なのである。

企業サイドとしても、フレキシブルに復職と一時帰休もしくは時短との間を往復できる低賃金労働者の確保は、都合がよい。すでに見たように、低賃金労働、非熟練労働への求人は多いが、それにマッチする求職者は少ない。急な需要の拡大などによる低賃金労働者の確保のために、先に述べたサイモン・クラークの主張の通り積極的な雇用策として労働者を抱え込んでおくことは、採用コストを低減させることになる。とはいえ、スタンディングが、「これらの問題を『選好』だの『フレキシビリティ』だのという言葉で語るとは、誤った表現であり、むしろ(18)ちゃくちゃである」と強い調子で言い放つことは、無理もないのではないだろうか。

5. ま と め

これまで述べた労働異動の観点から見た離職者の動向は、図1のようになる。大・中企業の中で職をもつ労働者のなかで、労働異動が生じる場合は、2つの可能性がある。

ひとつは、完全に解雇を言い渡される場合と、余剰労働者として企業に抱え込まれる場合である。解雇された者は、直ちに労働市場に放り出され、新しい仕事をすぐに見つけられない場合は、失業者となるか非経済活動人口の仲間入りとなる。

一方、企業によって抱え込まれた労働者は、時短労働として企業のワークシェアリングに貢献することになるか、強制的に一時休暇を言い渡され、多くが無給のまま生活防衛に奔走することとなる。この時短労働者と一時帰休者が潜在的離職者層を形成する。この潜在的離職者層は、二通りの行動を選択することになる。現在の職への復帰の可能性を残しながら、新しい仕事を探す行動と、企業の生産回復に思いを寄せて副業などをしながら職場復帰を待つ行動である。彼らの中には、結局、解雇を言い渡される者もいれば、雇用局の雀の涙ほどの失業手当を受けに失業者に転身するかもしれない。

こうした労働異動の観点から労働者の離職までの過程を追って見えてくるのは、企業の生産低下、生産回復の遅れなどによって生じる余剰労働者が潜在的離職者層に転化することで、失業率として余剰労働者が顕在化しない構造なのである。

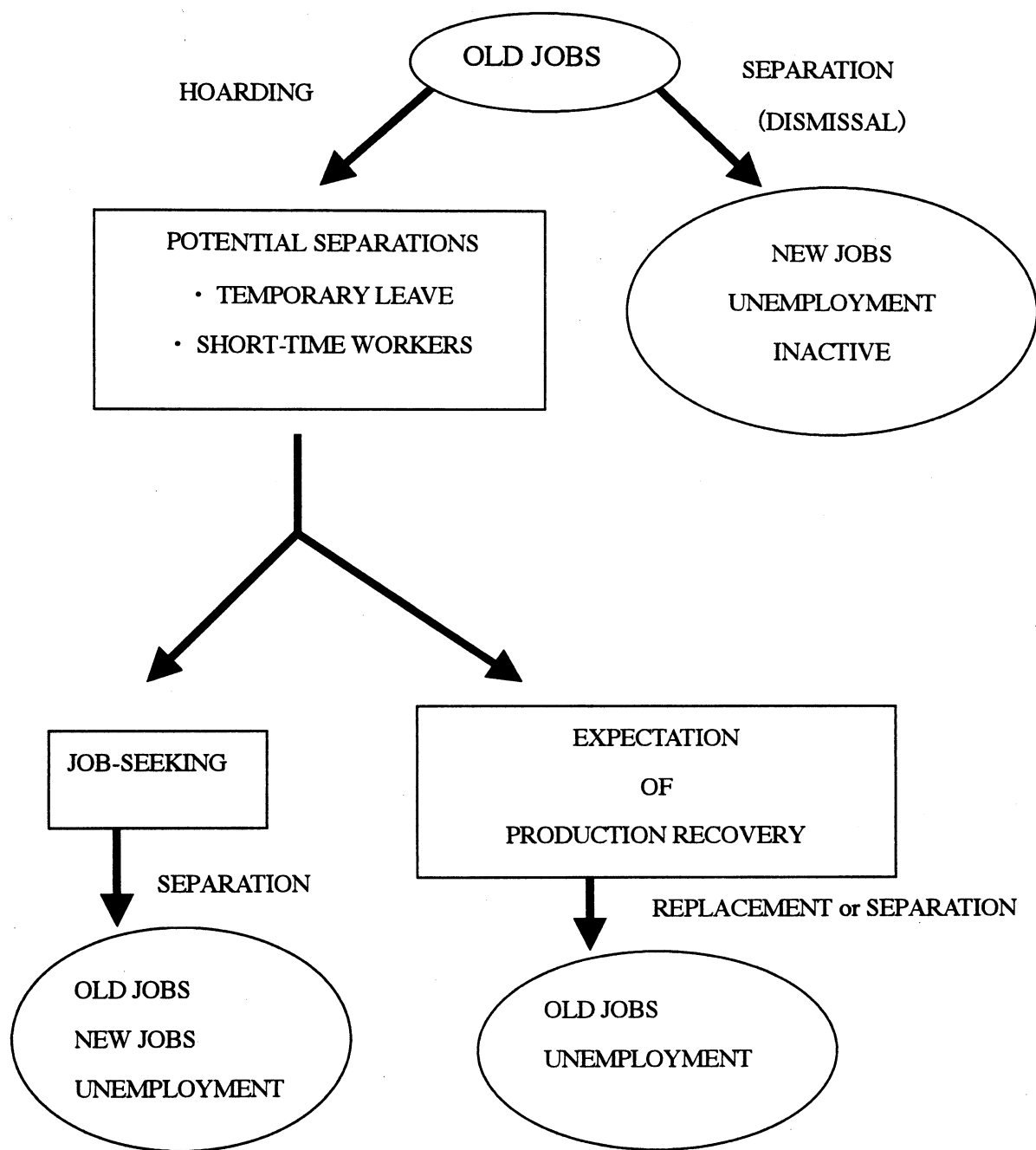
こうした潜在的離職者が失業者に転化した場合に、労働市場で用意されている職種は、決して彼らのキャリアを満足させる仕事ではなく、低賃金労働、非熟練労働、3K労働といった、スキル・ベースの変更を余儀なくされる仕事である。こうした労働異動は、サイモン・クラーク⁽¹⁹⁾も指摘するように。彼らにとっては危機的状況である。

結論として、性急に政策提言を行うつもりはない。本稿で論じることができる労働市場の範囲は限られたものである。本稿では、労働異動の観点から、潜在的離職者層を浮き彫りにし、そうした層の求職活動がどのような問題に直面するかを考察した。こうした考察からだけでも、明確に言えることは、潜在的離職者を失業者として顕在化させることのみが、ロシアの労働市場の活性化を促すわけではない、ということである。ロシアの労働市場は、流動性が低いわけでもなく、大・中企業の雇用喪失分だけ小企業活動に代表される新産業部門で雇用創出が行われているのではない。潜在的離職者層に適合した仕事は、今のロシアにないということこそが、深刻な問題なのである。仕事の機会、全くないわけではない。しかし、スキル・ベースを替

(18) Standing 1998, p. 183 参照。

(19) Clarke 1998, p. 51 セネット (1999) は、場所から場所へ、仕事から仕事への漂流体験を強要されるフレキシブル資本主義では、人間の調和的に統一し得る「物語」を紡げなくなり、人間性を腐食させることを、リコの漂流体験から明らかにしている。ロシアの潜在的離職者の危機的状況も同様に、非常に「人間的な問題」なのである。

図1 離職者の動き



えること、低賃金労働者化すること、失業者として漂流することは、離職者にとってどれもやはり苦渋の選択を含む問題なのである。

参考文献

- 石川健「就業構造の変化」(久保庭真彰／田畑伸一郎編著『転換期のロシア経済』青木書店、1999年、第7章)
- 大津定美「労働市場とソーシャル・ネット」(大津定美／吉井昌彦編著『経済システム転換と労働市場の展開』日本評論社、1999年、序章)

- 大津定美『現代ソ連の労働市場』日本評論社, 1988年
- ゴルワチョワ, タチアナ「ロシアにおける労働市場形成の特殊性とその統計的計測」(大津定美／吉井昌彦編著『経済システム転換と労働市場の展開』日本評論社, 1999年, 第2章)
- セネット, リチャード『それでも新資本主義についていくか』ダイヤモンド社, 1999年
- 堀江典生「ロシアの地域雇用喪失に関する一考察」(『ロシアの地域間の資金循環(2)』北海道大学北海道スラブ研究センター研究報告シリーズ No. 75, 2000年, 第3章)
- 溝端佐登史『ロシア経済・経営システム研究』法律文化社, 1996年
- Bizyukov, Petr, "The Mechanism of Paternalistic Management of the Enterprise: the Limits of Paternalism" in Simon Clarke ed., *Management and Industry in Russia*, Edward Elgar, 1995
- Brown, David, "Excess labour and Managerial Shortage: Findings from a Survey in St Petersburg", *Euro-Asia Studies*, Vol. 48, No. 5, 1996
- Clarke, Simon, "Structural Adjustment without Mass Unemployment? Lesson from Russia", in Simon Clarke ed., *Structural Adjustment without Mass Unemployment? Lesson from Russia*, Edward Elgar, 1998
- Kapeliushnikov, Rostislav & Sergei Aukutsioneck, "Labour Market in 1994", *The Russian Economic Barometer*, Vol. 4, No. 2, 1995
- Layard, Richard & Andrea Richter, "Labour Market Adjustment in Russia", *Russian Economic Trends*, Vol. 3, No. 2, 1994
- Layard, Richard & Andrea Richter, "How Much Unemployment is Needed for Restructuring: the Russian Experience", *Economics of Transition*, Vol. 3, No. 1, 1995
- Novosibirskii Oblastnoi Komitet Gosudarstvennoi Statistiki, *Osnovnye Pokazateli po Statistike Truda Predpriatii i Organizatsii Novosibirskoi Oblasti za Ianvar'-Dekabr' 1999 goda*, 2000
- Roxburgh, Ian & Judith Shapiro, "Russian Unemployment and the Excess Wages Tax", *Communist Economies & Economic Transformation*, Vol. 8, No. 1, 1996
- Standing, Guy "Reviving Dead Soul", in Simon Clarke ed., *Structural Adjustment without Mass Unemployment? Lesson from Russia*, Edward Elgar, 1998